

次の新しい時代に向けて

一般財団法人青森地域社会研究所
理事長 成田 晋



当研究所の設立母体である青森銀行は、2019年（平成31年）1月20日をもって創業140周年を迎える。明治維新の混乱からおよそ10年後の1879年（明治12年）、青森銀行の前身の一つである第五十九国立銀行が弘前市に開業した。第五十九国立銀行は、1897年（明治30年）に株式会社第五十九銀行となり、1943年（昭和18年）、県内5行（第五十九・津軽・板柳・八戸・青森）の大合併により株式会社青森銀行となった。まずは140年の長きにわたる地域の皆様のご支援とご愛顧に心から感謝申し上げます。

青森銀行の140年の歩みは、明治維新という新しい時代の幕開けとともに始まった。そして、現在の青森銀行もまた、戦中・戦後の混乱を乗り越え、次の新しい時代の幕開けとともに歩みを進めてきた。世界は二度の大戦と東西冷戦の終結を経て、フリー・フェア・グローバルを価値観として共有する時代を迎え、その価値観の下で安定するかのように思われた。ところが昨今、大方の予想に反して英国のEU離脱が決まり、米国ではトランプ政権が誕生した。

このような事象が、国際情勢の不安定化を招く要因となっているのは言うまでもないが、中でも世界最大の経済大国である米国と、今や世界第二の経済大国に躍進した中国との貿易戦争が、世界経済に及ぼす影響は深刻である。

中国に対する大規模な制裁関税の発動によって、対中貿易赤字の削減というトランプ氏

の要求が一時的には実現するかもしれない。しかしこの対中強硬策が、中長期的には米国内にインフレ圧力をもたらし、製造コストの上昇を嫌うグローバル企業の海外移転を促す可能性が大であり、米国の国益にとっても賢明な政策とは思えない。

しかしながら米国のエグゼクティブの中には、中国は西側諸国が共有する普遍的な価値観を無視するアンフェアな国であり、中国との関係を断ち切ることが長期的な国益につながると考えている人も多いと言う。彼らの思いは、共和党支持層、民主党支持層を問わず、自分たちがグローバル化の被害者であると考えている一般の米国民の思いと結果として一致する。したがって、米中貿易戦争は長期化する可能性があり、我が国も無関係ではられないだろう。

2019年、平成が終わり新しい時代が始まる。青森銀行の140年を振り返ると、新しい時代は常に混乱で始まったが、地域の皆様との強い信頼関係により克服してきた歴史である。米中貿易戦争の長期化が杞憂であればと望んでいるが、たとえ次の時代の視界が不透明であっても、経営環境を冷静に見極め、地域の皆様と共に支え合うことによって、困難を克服できると信じている。そして次の新しい時代に向け、企業理念である「地域のために お客さまとともに 人を大切に」の実践と、たゆまぬ企業努力によって、豊かで持続可能な地域社会の構築に貢献してまいる所存である。